

# バナナ通信

☆ 沖縄のNPOを応援する情報誌 ☆

発行日：平成 21 年 6 月 19 日  
発行：沖縄県NPOプラザ  
(県庁 4 F 県民生活課)  
電話：098-866-2187  
FAX：098-866-2789  
E-mail：aa024007@pref.okinawa.lg.jp  
(県民生活課代表アドレス)  
ホームページ：  
<http://business4.plala.or.jp/oki-npo/>

## ・ MENU ・

### P2-3 < NPO in Okinawa >

- ➔ 沖縄NGOセンター「地球市民社会目指して再出発」
- ➔ エンカレッジ「あきらめない子どもを一人でも多く」

### P4 書籍紹介

- ➔ 「対話でわかるNPO会計」
- ➔ 「NPO・市民活動のための助成金応募ガイド」

### P5 プラザニュース ～県からのお知らせ～

### P6 助成金情報／編集後記



もうすぐ夏本番がやってきますが皆様お元気でお過ごしでしょうか？

NPO プラザでは、変わらず多くの団体が特定非営利活動法人設立申請の相談に来課されます。その活動分野は実に様々で、窓口として対応をさせていただく私も、その多様さに驚くことの多い毎日です。そして、それぞれに志を持たれ、それぞれの立場で社会に対して積極的に働きかけようとしている姿は、とても心強いものでもあります。

最初の高いハードルが申請手続きですが、無事に法人になった日は同時に出発点でもあり、そこから日々の運営と事業の実施、さらにはそれらの充実と発展という課題が待っています。各法人の事業継続と拡大、会員増といった課題克服や、法人・社会・行政間のネットワークづくり、そのような面でNPOプラザとして少しでもできることがあれば…と思いはするものの、実際は日々の業務に追われ、新しいことへのチャレンジが難しい状況です。まだまだ模索ばかりが続きますが、皆さんからパワーをもらいつつ頑張りたいと思います。 NPOプラザ担当 高山 和子

**沖縄県内のNPO法人数…379 法人設立申請中の団体数…7**

(平成21年6月9日現在)

今回は中部を拠点に活動する2つの法人を訪ねてみました！ 取り組む課題は異なっていますが、望ましい社会の実現を目指す気持ちの強さや、クリアな目的意識は共通していました。

## 沖縄NGOセンター「地球市民社会を目指して再出発」

所在地：宜野湾市宜野湾 法人化：平成21年5月 活動分野：国際協力  
tel：098-892-4758 ホームページアドレス：http://www.oki-ngo.or.tv/

沖縄NGOセンター（以下ONC）は、今年5月に認証を受けたできたてのNPO法人ですが、前身の沖縄NGO活動推進協議会は、九州・沖縄サミット開催決定を契機としてサミット前年の1999年に発足し、非営利活動中間支援機関として県内でも草分け的存在であり、既に長い活動歴があります。事務局長の玉城直美さんに伺いました。

— どういった経緯で法人化を？ 「私たちは数々のNGO団体が参加するネットワーク組織ですので、やはり資金的な面など説明責任を強く意識はしていましたが、あえて法人化することの意味は何か、どんな意義があるのか、というのは、3年ほど前から議論してきました。」

— 相当な議論を重ねられたのですね。「本格的に検討を始めたのは1年程前。検討委員会を設置したり、専門家を招いて勉強会をしたりして、何十時間も話し合いましたね。この法人化をきっかけとして、ミッションの整理や今後の方針など、スタッフ全体で統一見解を持てたことはとても良かったと思います」

— 事業や講座のコンテンツ、本当に豊富ですね。「実は今年から、今までの委託のひとつが打ち切りになったんですね。でもこの事業を作ってきたのは自分たちだという思いがありますから、今年も自主事業として違う形で続けます。予算を打ち切られた時に事業をなくさない強さを持ってほしいですね。組織の生き残りを目的とするのではなく、自分たちに課せられているはずの、社会に発信するという使命を果たしたいです」

— 名称が変わりましたね。「NGOのためだけではなく、市民も巻き込んで活動してきましたから、“NGO活動推進協議会”というあり方では閉塞感を感じ始めていたんです。これまでの活動から、国際的な問題を解決に導くには、『自分は“地球市民”だ』という意識を多くの人を持つことが大切と考えるに至り、今後は地球市民という視点を発信する活動を全面に出そうということで、名称変更しました。これからは、国際協力を掲げる団体だけでなく、地球市民の視点を共有できるグループとも、ネットワークを広げたいです」



世界各地を訪れたメンバーが持ち帰ったグッズやいろいろな案内等が並ぶ一角。壁やボードの様子から、活発な話し合いが繰り広げられる光景が想像されます。



5月に普天間商店街から移転。インターンやボランティアでたくさんの若者が関わるONCにとって、沖国大が近くなり便利とか。「組織運営を学びたいなど、目的意識を持った若者が増えています。彼らを育てるのもミッションのひとつですね」

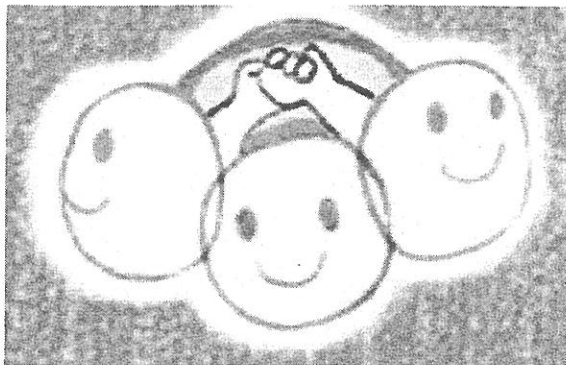
— ホワイトボードに、4万人という数字がありますが？ 「現在作成中の中期ビジョンでは、今後3年間で4万人の人と出会う、というのが目標の一つ。学校での出前授業や先生方対象の研修、イベント開催や外務省委託のNGO相談員などいろんな活動の中で、沖縄県民の3パーセントにあたる約4万人の人と出会って地球市民の意識を持ってもらえたら、世の中が少し変わるのではないかと思います」

これまでの活動に裏打ちされたしなやかな強さを感じさせるONC。10周年を迎え法人化という再スタートを切った今、新たなステージでの活躍も期待です。

## エンカレッジ 「あきらめない子どもを一人でも多く」

所在地：沖縄市安慶田 法人化：平成20年1月 活動分野：教育

tel：098-938-4400 ホームページアドレス：http://www.enc-ok.jp/



「すべての子供達へ均等な学習機会を」「勉強をあきらめないで」と呼びかけるエンカレッジ。ホームページも充実しており、企業等からの支援申し込み受付と、通塾援助の受付が可能。

沖縄市では就学援助受給率が約22%と非常に高く、実に5人に1人の子どもが、援助なしには義務教育さえも継続困難という状況です。その沖縄市に拠点を構え、就学援助を受ける小・中学生を対象に、賛同企業等からの資金と賛同塾の協力のもと、無償で学習塾に通えるよう学習・通塾支援活動を行うエンカレッジ。理事長の坂晴紀さんにお話を伺いました。

—設立の経緯は？「もともと塾の経営をしていますが、経済的事情から、学習意欲があり塾に通いたいのにあきらめざるを得ない子どもとその親を、たくさん見てきたんですね。

心が痛みましたが、だからといって無料にはできない。どうにかしたいと思っていた頃、メディアで就学援助児童の増加が頻繁に取り上げられるのを見て、この子たちだけでも負担なしに通塾させられるような活動を行いたいと、NPO法人の立ち上げを思い立ったんです」

—就学援助率、本当に深刻な数字ですね。「制度を知らない親もあるようなので、実際はもっと高いのでは。所得格差、高失業率、高校進学率の低さ、高い離婚率、若年層の非行など、本島中部、とくに沖縄市にはいろんな問題があり、社会的、経済的問題が教育問題の原因となっている。社会や経済は無理でも、教育なら自分にも何かできる、と思ったんです。沖縄市の子どもたちは大人とのかかわり方がとても上手なんです。学びは人とかかわりですから、いい素地があるんですよ。子どもの数が多いのですから、彼らがよくなれば大きく変わる地域。沖縄市が変われば沖縄県が変わる、沖縄県が変われば全国を変えられるのでは」

—活動は広がりつつありますか？「今までの通塾支援に加えて、キャリア教育も最近始めています。小中学生のうちから、人生のメニューにはいろんなことがあると知ってほしいんです。そして職業と勉強はつながっているんだとわかれば、学ぶ意欲・学力も向上しますから。また今年度から沖縄市の補助事業として、一番街・銀天街の空き店舗を利用した塾の運営事業を始めました。今後は、親子クイズ大会や英語のスピーチ大会などのイベントも開催していけたら、子どもたちの勉強に対する執着心を少し植え付けられるかな、と。この空き店舗事業が商店街の活性化、雇用の増加にもつながればいいなと思います」

—一石二鳥、三鳥ですね。実際、多くの子どもたちの成績が大幅アップし、高校合格へ。「経済的に苦しい家庭に育つ子は、いろいろなことをあきらめてきたと思うんです。でも勉強まであきらめさせたくない。自信をつけた子どもが笑顔になれば、親も変わります」

—今後の展望は？「今は沖縄市のみ対象ですが、南部などからも問い合わせがあります。資金的には大変な事業ですが、県全体に広げられれば。教育の現状と必要性をもっと皆さんに知らせていきたいですね」

エンカレッジを巣立った子どもたちの姿が次の世代への励ましとなる、いい連鎖がコザ、そして他の地域にも広がることを願っています。



頑張る友達に刺激を受け、来はじめる子もあるとか。今年からは小学生の受け入れも始まりました。「夢を持つ」「希望を持ち続ける」権利が平等となるよう活動が続きます。

# 書籍紹介

皆さんのお役に立ちそうな書籍を紹介します！  
これらの書籍は、県庁4階NPOプラザで閲覧  
できますので、お気軽にお立ち寄り下さい。

## 対話でわかる NPO会計

著者：脇坂誠也・荻野俊子  
発行：NPO事業サポートセンター



### 『対話でわかるNPO会計』～超初心者も10日間で決算までステップアップ～

(著者：脇坂誠也・荻野俊子／発行：NPO事業サポートセンター)

定価(税込)：1,600円

NPO法人の設立・運営支援を行うNPO法人「NPO事業サポートセンター」の発行です。まずその副題、「超初心者でも10日間で決算…」が目を引きませんが、タイトルに違わず非常にわかりやすい解説が心がけられています。

おそらく各NPO法人で会計を担当されている方の中には、会計のスペシャリストと  
いうよりは、何らかの社会貢献活動のためにその法人に関わることになったけれど、

たまたま会計をまかされてしまった、という感じで、あまり会計に詳しくない方も多いのではと  
思っていたところに、NPO事業サポートセンターのホームページでこの本を見つけました。

著者の一人、脇坂氏は今年3月、那覇市NPO活動支援センターが主催した会計講座の講師として招か  
れた方でもあります。本書では会計経験ゼロの人を主人公として設定し、日々の現金・預金等の取り扱いから  
書類の保存法、決算書作成にいたるまでを丁寧に説明していますが、通り一遍の解説ではなく、小さな組  
織だからこそ犯しやすいミス、陥りやすい状況などに関する注意喚起は、さすがNPOの現実に通じている、  
という印象です。また折にふれ、NPOという、何かのミッションを実行するための組織の会計がどうあるべき  
かを意識させてくれます。労務・税務の基礎知識も得られるので、会計業務全般について不安を覚えている  
方、まず何から取りかかたらいいか悩んでいる方にお勧めです。購入されたい方は、一般の書店には置  
かれていないので、NPO事業サポートセンターHP([www.npo-support.jp/](http://www.npo-support.jp/))で注文して下さい。

また本書でも紹介されている、NPO法人に使いやすいよう作成された帳簿「NPO会計日誌」を1冊、今  
回書籍購入時に、NPO事業サポートセンターよりご進呈いただきました。こちらも、日々の会計業務管理に  
役立つかと思われます。閲覧可ですので、興味のある方はNPOプラザへお寄り下さい。

### 『NPO・市民活動のための助成金応募ガイド2009』

(編集発行：財団法人助成財団センター) 定価(税込)：2,000円



一体世の中にはどのような助成金があるのか、という概要をお知りになりたい方、ま  
た気になる各助成金のおおまかな募集時期についてまとめた情報をお求めの方に大  
変実用的なガイドです。本書では、地域別と全国向けの助成金に分類され、全国向  
けは活動分野別に分類されています。地域別情報については本県の情報が少ないた  
め今ひとつですが、全国向けの情報については、多種多様な助成団体の情報を網  
羅していますので、大いに利用価値があると思います。沖縄からの申請はまだまだ少ないようですので、こ  
ういう情報を活用されてはいかがでしょうか。

助成内容・対象・締切といった基本情報の他に、ここ2年間の助成件数や、主要な助成金については  
昨年度の助成先の情報等も記載されており、各法人が応募を検討する際にとっても参考になるかと思  
います。助成金に関する基礎知識、応募の流れなどもあります。購入希望の場合はNPO事業サポートセンターか、  
発行元の助成財団センター (<http://www.jfc.or.jp/>) で。



## プラザニュース

~県からのお知らせ~

### ☆県内助成金について☆

書籍紹介でも助成金について1冊ご紹介しましたが、ここでは沖縄県で活動する団体等を対象に実施されている助成金についてご紹介します。名称・分野・実施時期等を別紙で表にしましたのでご参照下さい。

県内のものは全国対象の助成金に比べ応募数も少なめであり、申請しやすい面がありますので、チャレンジしてみたいはいかがでしょうか？

助成する側としては、応募総数が少なければそれだけ社会的需要が少ないと捉えてしまい、助成金廃止・縮小にもなりかねません。いずれ応募しようと思っているうちにその助成制度がなくなっていた、ということもあり得ます。手続きが大変と敬遠せずに、申込書を手にとって下さい。

助成金は単年のものが多いため、一時的資金援助と思われがちですが、それ以上にプラスされる副次的な影響も見逃せません。

たとえば、助成金を得た事実がメディアに取り上げられやすいこと。法人に対する信頼度・知名度アップにつながります。中には助成先選定の段階で法人に公開プレゼンテーションを求める基金

もありますので、それも行政や一般社会に対してアピールする場となります。また、運営や事業内容の振り返りを行うことなしに、助成金応募書類の準備はできませんから、その作業自体が今後の活動のためになると思われます。たとえその回はだめだったとしても、次へつながるチャレンジになるのでは。

世間一般の人々に自分たちの事業に参加してもらおうこと、会員を増やすこと、どちらも働きかけが必要です。広報の方法に悩む法人も多いと思うのですが、助成金応募も広報活動のひとつと捉え、前向きに挑戦してみましょう！

県内には今回ご紹介したもののほか、たとえば琉球銀行の「ユイマール助成会」のように、団体が応募するのではなく、助成する側が収集した情報をもとに助成先を選ぶタイプのものもあります。普段から社会への働きかけを意識していれば、そういった助成団体のアンテナにもかかりやすくなるのだと思います。

また今回ご参考までに、県内助成金一覧の裏面に、雇用に関する助成制度の表（資料別紙-2）も載せています。詳細は沖縄県雇用労政課のホームページでご覧いただけます。

現存する制度は、使われなければなくなってしまいかも知れません。皆さんにあてはまりそうなものがないか、一度ご覧ください。

### ☆事業報告書等の提出について☆

事業年度の設定で一番多いのは、3月末です。3月末締めの方の皆さんにとって、事業報告書等の提出期限が**6月末**と迫っています！

県では毎年、事業報告書の提出がない法人に対し文書による督促を行っています。それでもなお提出を行わない法人の理事・監事は、20万円以下の過料を納めなければならない場合があります（NPO法第49条第1項第5号）。

更に、3年以上にわたって未提出の場合は、県

による設立の認証取消しとなる場合もあります。平成19年度には、**8法人が認証を取り消され、解散となりました。**

現在でも、複数の団体が認証取消しの対象になると予想されます。認証取消しによる解散となった場合、法人として活動ができなくなるのはもちろんのこと、解散時の役員はその後2年間、NPO法人の役員となることができません。

県庁にて他団体の報告書を閲覧して参考にすることもできますので、**必ず**提出して下さい。



## 助成金情報



現在募集中の助成金情報を掲載しています。NPOプラザのホームページでも情報が入りしたい  
随時更新中！ 意外な掘り出しもの情報があるかもしれませんから時々チェックして下さいね♪

### 松翁会社会福祉助成金

対象：社会福祉に関する民間の事業、研究  
・当該案件が公の援助を受けていないこと。  
・先駆的、開拓的事業を優先する。等  
内容：1案件上限 80 万円、総額 1 千万円  
応募方法：都道府県・指定都市社協へ申込書配布。  
詳細はホームページ参照↓。

<http://shouhukai.or.jp/>

※県社協または市町村社協のコメント記入欄あり

締切：平成 21 年 7 月末日 ※当日消印有効

問い合わせ先：

〒100-0004

東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 4 号

大手町フィナンシャルセンター 3 階

TEL：03-3201-3225

財団法人松翁会 事務局 助成係

### 日野自動車グリーンファンド

対象：都市の緑化、都市またはその周辺の自然環境の保全、自然環境保全に関する調査研究、自然教育、自然保護思想の普及、自然環境保全に資する啓発

内容：総額 750 万円予定

(去年は 17 件、一昨年は 15 件)

募集要項：下記サイトからダウンロード↓

<http://www.hino.co.jp/j/brand/environment/greenfund/>

締切：平成 21 年 7 月 31 日 ※当日消印有効

問い合わせ先：

〒191-8660 東京都日野市日野台 3-1-1

財団法人日野自動車グリーンファンド 事務局

本田・江波戸・藤村・平岡

(TEL 042-586-5369 FAX 042-586-5222)

### Panasonic NPO サポートファンド

対象：環境問題または子どもの健全育成に取り組むNPO

内容：環境分野、子ども分野ともに上限 150 万円（総額は各 1500 万円）で、組織基盤強化の事業を実施するための費用

募集要項：下記サイトからダウンロード↓

<http://panasonic.co.jp/cca/pnsf>

募集期間：2009 年 7 月 17 日～ 31 日（金）

※当日消印有効

問い合わせ先：分野によって問い合わせ先が異なります。

環境分野→NPO法人地球と未来の環境基金

TEL：03-5298-6644

E-mail: [eff-spf@eco-future.net](mailto:eff-spf@eco-future.net)

子ども分野→NPO法人市民社会創造ファンド

TEL：03-3510-1221

E-mail: [kodomo@civiltfund.org](mailto:kodomo@civiltfund.org)

### かいぎん環境貢献基金

対象：沖縄県内に所在する非営利環境団体

募集要項：沖縄海邦銀行HPよりダウンロード、またはかいぎんの本・支店窓口にて配布

募集期間：平成 21 年 6 月 1 日～ 8 月 21 日（金）

※当日消印有効

問い合わせ先：

沖縄海邦銀行総合企画部地域・環境貢献室

Tel: 098-867-2125 Fax:098-867-5834

### 沖縄労働金庫 NPO 法人助成金

対象：県内の NPO 法人（福祉、環境、文化等）

募集要項：沖縄ろうきんHPよりダウンロード、または最寄りの沖縄労働金庫営業店

締切：平成 21 年 7 月 21 日（金）

※提出または郵送。郵送は当日消印有効

問い合わせ先：沖縄県労働金庫総合企画部

Tel: 098-861-1196

E-mail: [sougoukikaku@okinawa-roukin.or.jp](mailto:sougoukikaku@okinawa-roukin.or.jp)

●編集後記● 今回は助成金に関する情報を多くお届けすることになりました。様々な助成財団等のホームページや送られてくる冊子などを見ていると、日頃から頑張っている県内の法人が助成先に決定していたりして嬉しくなると同時に、他府県に比べるとまだまだ少ないのでは、という印象を受けます。助成金や〇〇賞といったものは、おそらく皆さんが想像する以上に多く、もっと活用していただけたらという気持ちで編集しました。情報収集していて、日頃からの事務管理、情報公開の姿勢というの、団体の評価を左右する要素になると感じた次第です。次回は 8 月発行予定です！（高山）